

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41312

区分	事務事業	担当課	教育総務課	作成日	平成24年5月 日
事業名	学校管理経費	開始年度		予算科目	9.2.1.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	1 学校施設・教育環境の整備と充実
取組みの基本方向		(2)学習内容に対応した学校施設・設備の整備を推進します。	
根拠法令等	学校教育法施行規則		
目 的	各小中学校に用務員を配置し、学校の環境整備その他の用務に従事させ、円滑な学校運営を図る。		
内容・方法	小中学校用務員業務(長期継続契約:2年間) 【業務内容】 ・校舎内外の戸締り及び門扉の開閉、確認に関すること。 ・校舎内外の火気及び異常の有無の確認に関すること。 ・校舎内外の清掃及びゴミ処理に関すること。 ・冬季における暖房補助作業に関すること。 ・学校用務の連絡及び文書、物品の送達受領に関すること。 ・学校施設の軽微な破損箇所の修繕に関すること。 ・その他、委託者と受託者協議の上、受託者が合意した業務		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9		39.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	各学校の事業評価における用務員の必要性についてのアンケートで「必要」と回答した学校の割合(%)	増	各学校に対して行った小中学校用務員業務委託調査に係る事業評価 アンケートの実施は平成22年度のみ	計画値		100.0	-	-
				実績値	100.0	100.0	-	-
				達成度※自動計算		100.0		
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		36,803,421	36,803,421	37,146,362	36,319,000
(B)概算職員数(人)		0.050	0.050	0.050	0.050
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		415,000	415,000	415,000	415,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		37,218,421	37,218,421	37,561,362	36,734,000
単位当たりコスト※自動計算		372,184.2	372,184.2	-	-
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	37,218,421	37,218,421	37,561,362	36,734,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ —	A
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 — 縮減率 100.92%	C
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

教職員の職務環境や児童・生徒の生活環境を整えるうえで、用務員の果たす役割は大変大きいものがあり、校舎内外の清掃、来客者の接待等の業務を職員で行うことは不可能であり、用務員の配置がなくなった場合、学校運営に大きな支障がでることが考えられるとの調査結果が出ており、全ての学校で用務員の配置を望んでいる状況である。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	調査結果を勘案すると、事業の継続が望ましい。		
今後の方向性	昨今の財政状況下、用務員業務委託に係る経費は大きいものがある。各学校と連絡調整を図り用務員に限らず、代替配置等について検討研究することも視野に入れる。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	用務員業務委託については、シルバー人材センターを活用するなど、コストを圧縮する方法を検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	児童・生徒、父兄等の満足度を把握した上で、本業務を重要な業務と位置づけ、経費を確保すべきである。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施する

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま引き続き事業を実施する。		